

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第17期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社M F S

【英訳名】 MFS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役C E O 中山田 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03-5989-0575

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 平山 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03-5989-0575

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 平山 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	1,131,235	3,250,805	2,917,215
経常利益又は経常損失() (千円)	52,000	43,526	198,443
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	34,928	54,518	160,145
中間包括利益又は包括利益 (千円)	34,928	54,680	159,624
純資産額 (千円)	2,096,060	2,210,327	2,230,584
総資産額 (千円)	2,366,165	2,973,333	2,537,288
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	3.85	5.96	17.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.85		17.52
自己資本比率 (%)	88.6	73.9	87.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,820	885,120	116,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,619	52,412	256,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,151	549,180	115,561
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,484,850	1,228,130	1,616,483

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外情勢の不透明感や通商政策の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さや、旺盛な設備投資に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動や持続的な物価上昇が家計に与える影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金融政策の転換に伴う金利上昇局面への移行が大きな転換点となりました。こうした中、モゲチェック事業におきましては、金利上昇局面においても持続的な成長を実現できる強固な収益体質を構築すべく、収益モデルの最適化を推進いたしました。一方、INVASE事業におきましては、従来の仲介モデルから自社での直接取引を行う買取再販モデルへと本格的な移行を進めました。これにより売上高が大幅に伸長し、当中間連結会計期間として過去最高益を更新する極めて好調な結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

モゲチェック事業

一部の金融機関で収益モデルを従来の「送客課金（顧客の住宅ローン審査申込時に売上認識）」から「実行課金（同融資実行時に売上認識）」モデルへと移行したことから、収益のタイミングが後ろ倒しとなり、当事業の利益は一時的に減少となりました。しかし、この戦略的転換は着実に進捗しており、競争力のある特別金利を獲得するなど、集客強化に努めております。さらに、生成AIを活用したコメント機能をリリースするなど、最新テクノロジーを活用した取り組みも推進いたしました。その結果、集客数が992,008件増加（前年同期比34.2%増）、ユーザー登録数が7,883件増加（前年同期比14.6%増）となるなど、顧客基盤の拡大は堅調に推移しました。当中間連結会計期間におきましては、モゲチェック事業は、金利上昇を背景とした金融機関の広告宣伝費の抑制という環境変化に対応し、中長期的な収益基盤確立のため、収益構造の抜本的な改革を実施いたしました。

モゲチェックサービスの各種指標の推移

	前々中間連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
集客数（件）	2,556,408	2,892,254	3,884,262
ユーザー登録数（件）	34,430	53,960	61,843

モゲチェック事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高は559,467千円、セグメント損失は76,911千円となっております。

INVASE事業

当中間連結会計期間におきましては、INVASE事業は、インフレ加速に伴う資産価格の上昇という追い風を受け、業績を大きく伸長させました。この背景には、他社への送客ビジネスから脱却し、高属性ユーザーに対する子会社によるコンサルティング営業を主軸とした、高付加価値な不動産売買モデルへとビジネスモデルを転換したことがあります。このモデル転換が奏功し、当中間連結会計期間の最終月である12月単月では過去最高の売上高を達成するなど、MFSグループ全体の収益拡大に大きく貢献いたしました。なお、賃貸管理サービスの提供開始により、仕入れ・販売・管理まで一貫した不動産投資サービス体制を確立いたしました。ビジネスモデルの転換により会員登録数は483件減少（前年同期比10.9%減）となりましたが、特に重要視している指標である物件の契約件数は184件増加（前年同期比121.0%増）と、堅調に推移しました。

INVASEサービスの各種指標の推移

	前々中間連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
パウチャー集客数(件)	184,379	201,921	105,664
パウチャー申込数(件)	4,150	2,922	2,263
会員登録数累計(人)	5,951	4,408	3,925
物件の契約件数(件)	104	152	336

INVAS事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,691,337千円、セグメント利益は28,646千円となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ436,045千円増加し、2,973,333千円となりました。これは主に、販売用不動産が832,355千円増加した一方で、現金及び預金が388,353千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ456,303千円増加し、763,006千円となりました。これは主に、銀行借入により長期借入金が373,210千円増加及び短期借入金が150,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,257千円減少し、2,210,327千円となりました。これは、中間純損失により利益剰余金が54,518千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金が13,110千円増加及び資本剰余金が13,110千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、1,228,130千円となり、前連結会計年度末と比較し、388,353千円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、885,120千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失43,526千円、販売用不動産の増加による資金の減少832,355千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、52,412千円の支出となりました。これは主に、長期貸付による支出50,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、549,180千円の収入となりました。これは主に、増加原因として短期借入金による収入220,250千円及び長期借入金による収入400,000千円があった一方で、減少原因として短期借入金の返済による支出70,250千円及び長期借入金の返済による支出26,790千円が生じたことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループが用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、全国保証株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結し、第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2026年1月8日に払込が完了いたしました。

その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,179,300	10,198,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	9,179,300	10,198,900		

(注) 提出日現在発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月29日 (注) 1	87,400	9,176,600	13,110	612,400	13,110	947,199
2025年10月24日 (注) 2	2,700	9,179,300		612,400		947,199
2025年12月26日 (注) 3		9,179,300	549,290	63,110	934,089	13,110

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2025年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役3名(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことによる増加であります。

3. 2025年9月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、2025年12月26日付で減資の効力が発生し、資本金の額549,290千円(減資割合91.7%)、資本準備金の額934,089千円(減資割合100.0%)をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

4. 当中間会計期間の末日から提出日の前月末現在(2025年1月31日)までの間に、第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が10,198,900株、資本金が133,567千円及び資本準備金が133,567千円増加しております。

5. 当中間会計期間の末日から提出日の前月末現在(2025年1月31日)までの間に、2025年11月20日開催の取締役会の決議により、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、2026年1月8日を効力発生日として、資本金の額133,567千円(減資割合100%)、資本準備金の額133,567千円(減資割合100.0%)をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中山田 明	東京都中央区	1,601,800	17.45
結長期戦略投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋小舟町11番2号	855,200	9.32
JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	812,400	8.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	733,100	7.99
塩澤 崇	東京都豊島区	584,300	6.37
テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	東京都港区北青山2丁目5番1号	464,000	5.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	198,442	2.16
新生ベンチャーパートナーズ1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6番1号	139,400	1.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	118,300	1.29
株式会社Cygames Capital	東京都渋谷区南平台町16-17	116,200	1.27
計		5,623,142	61.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,176,100	普通株式 91,761	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	9,179,300		
総株主の議決権		91,761	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,821,483	1 1,433,130
売掛金	264,651	141,572
販売用不動産	81,798	914,153
前払費用	31,107	28,392
その他	45,276	121,129
貸倒引当金	1,089	385
流動資産合計	2,243,228	2,637,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131	1,131
減価償却累計額	610	662
建物（純額）	520	469
工具、器具及び備品	28,605	30,718
減価償却累計額	17,208	19,673
工具、器具及び備品（純額）	11,396	11,044
有形固定資産合計	11,917	11,513
無形固定資産		
ソフトウェア	71,369	59,080
無形固定資産合計	71,369	59,080
投資その他の資産		
投資有価証券	99,103	99,494
役員に対する長期貸付金	50,000	100,000
繰延税金資産	33,500	32,834
敷金及び保証金	24,621	24,921
投資その他の資産合計	207,225	257,250
固定資産合計	290,511	327,843
繰延資産		
株式交付費	3,549	7,496
繰延資産合計	3,549	7,496
資産合計	2,537,288	2,973,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金		1 150,000
1 年内返済予定の長期借入金		107,160
未払金	114,888	88,262
未払費用	59,887	78,575
未払法人税等	61,378	22,585
未払消費税等	55,971	
契約負債	3,514	30,090
預り金	11,063	20,281
流動負債合計	306,703	496,956
固定負債		
長期借入金		266,050
固定負債合計		266,050
負債合計	306,703	763,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,290	63,110
資本剰余金	2,934,769	3,497,169
利益剰余金	1,308,073	1,362,591
株主資本合計	2,225,985	2,197,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	161
その他の包括利益累計額合計	521	161
新株予約権	5,120	12,802
純資産合計	2,230,584	2,210,327
負債純資産合計	2,537,288	2,973,333

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	1,131,235	3,250,805
売上原価	167,429	2,383,151
売上総利益	963,805	867,653
販売費及び一般管理費	1 911,299	1 915,918
営業利益又は営業損失 ()	52,505	48,264
営業外収益		
受取利息	203	1,905
ポイント収入	528	242
受取賃貸料	-	6,459
雑収入	1,022	2,357
営業外収益合計	1,754	10,964
営業外費用		
支払利息	1,182	3,121
株式交付費償却	1,076	1,372
不動産賃貸費用	-	1,728
雑損失	1	4
営業外費用合計	2,259	6,226
経常利益又は経常損失 ()	52,000	43,526
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	52,000	43,526
法人税、住民税及び事業税	15,711	10,325
法人税等調整額	1,360	666
法人税等合計	17,071	10,991
中間純利益又は中間純損失 ()	34,928	54,518
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	34,928	54,518

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	34,928	54,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	359
その他の包括利益合計	-	359
中間包括利益	34,928	54,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,928	54,158

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	52,000	43,526
減価償却費	14,659	14,805
株式報酬費用	-	7,681
株式交付費償却	1,076	1,372
支払利息	1,182	3,121
受取利息	203	1,905
販売用不動産の増減額(は増加)	-	832,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	285	704
売上債権の増減額(は増加)	57,247	123,078
未払金の増減額(は減少)	28,642	32,026
その他	1,017	77,100
小計	39,378	837,560
利息の受取額	203	1,413
利息の支払額	1,182	2,934
法人税等の支払額	2,580	46,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,820	885,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,351	2,112
敷金及び保証金の差入による支出	-	300
敷金及び保証金の回収による収入	732	-
長期貸付けによる支出	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,619	52,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	108,330	26,790
長期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
上場関連費用の支出	12,292	-
ストックオプションの行使による収入	-	26,220
その他	529	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,151	549,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,950	388,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,801	1,616,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,484,850	1 1,228,130

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
現金及び預金（定期預金）	100,000千円	100,000千円
計	100,000千円	100,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
短期借入金	千円	150,000千円
計	千円	150,000千円

(注) 当座貸越契約に基づく取引の担保として差し入れております。

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	150,000千円
借入実行残高	千円	150,000千円
差引額	100,000千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	170,594 千円	197,774 千円
広告宣伝費	520,378 千円	422,886 千円
貸倒引当金繰入額	285 千円	704 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,889,850千円	1,433,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	405,000千円	205,000千円
現金及び現金同等物	1,484,850千円	1,228,130千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年12月26日付で減資の効力が発生し、資本金の額549,290千円及び資本準備金の額934,089千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による払い込みにより、資本金および資本準備金がそれぞれ13,110千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が63,110千円、資本剰余金が13,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	モゲチェック 事業	INVASE事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	898,423	232,811	1,131,235	1,131,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	898,423	232,811	1,131,235	1,131,235
セグメント利益又は セグメント損失()	203,118	150,612	52,505	52,505

(注)1 セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	モゲチェック 事業	INVASE事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	559,467	2,691,337	3,250,805	3,250,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	559,467	2,691,337	3,250,805	3,250,805
セグメント利益又は セグメント損失()	76,911	28,646	48,264	48,264

(注)1 セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費等は全社費用として調整額に含めて計上し、各報告セグメントには配分していませんでしたが、各報告セグメントのより適正な業績評価のため、全社費用を各報告セグメントに合理的な基準に基づき配分する方法に変更しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モゲチェック 事業	INVASE事業	計	
送客手数料	883,826	86,891	970,717	970,717
仲介手数料等		100,040	100,040	100,040
その他	14,597	45,879	60,477	60,477
顧客との契約から生じる収益	898,423	232,811	1,131,235	1,131,235
外部顧客への売上高	898,423	232,811	1,131,235	1,131,235

当中間連結会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モゲチェック 事業	INVASE事業	計	
送客手数料	558,067	34,437	592,504	592,504
不動産販売		2,400,891	2,400,891	2,400,891
仲介手数料等		87,474	87,474	87,474
その他	1,400	168,533	169,934	169,934
顧客との契約から生じる収益	559,467	2,691,337	3,250,805	3,250,805
外部顧客への売上高	559,467	2,691,337	3,250,805	3,250,805

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失 ()	3 円85銭	5 円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失 () (千円)	34,928	54,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失 () (千円)	34,928	54,518
普通株式の期中平均株式数(株)	9,072,600	9,149,588
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	3 円85銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	2,747	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、2026年 1 月 8 日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、その払込が完了しております。また、これに伴い、資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生しました。

1 . 本第三者割当の概要

(1) 払込期日	2026 年 1 月 8 日
(2) 発行新株式数	普通株式1,019,600株
(3) 発行価額	1 株につき金262円
(4) 調達資金の額	267,135,200円
(5) 資本組入額の総額	133,567,600円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 全国保証株式会社 1,019,600株

2 . 資本金及び資本準備金の額の減少

(1) 資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第447条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、2026 年 1 月 8 日付で資本金133,567,600円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(2) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第448条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、2026 年 1 月 8 日付で資本準備金133,567,600円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月13日

株式会社M F S
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 正邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒山 智章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M F Sの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M F S及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。